

2012年11月21日
日本銀行調査統計局

「全国企業短期経済観測調査」における調査項目の見直し方針

— ご意見のお願い —

日本銀行では、「全国企業短期経済観測調査」（短観）の調査項目の見直しを、現在、検討しています。

これまでも、日本銀行は、短観をより良い統計とするべく、累次にわたる見直しを進めてきたところであり、最近では、2004年に調査項目や標本設計の大幅な見直しを実施しました。その後も、調査にご協力頂く企業の回答負担の軽減を図りつつ、金融経済構造の変化に対応した的確な統計を提供する観点から、さらなる見直しの余地がないか、常日頃から考えてまいりました。今般、これまでの検討内容を「調査項目の見直し方針」として公表し、広く皆様のご意見を募集することにしました。

つきましては、以下の見直し方針をご一読のうえ、ご意見・ご提案がありましたら、2013年1月21日までに、下記までお寄せ頂きたく存じます。私どもでは、頂いたご意見等を踏まえて、最終的な見直し内容を決定したいと考えております。

なお、最終的な見直し内容は、後日、公表する予定です。公表の際には、本見直し方針に対して皆様から頂戴したご意見等についても、併せてご紹介する予定です。匿名をご希望の方は、ご意見等をお寄せ頂く際に、その旨をお書き添え頂きたいと考えております。

日本銀行 調査統計局 経済統計課 企業統計グループ

- ① 郵送：〒103-8660 東京都中央区日本橋本石町2-1-1
- ② 電子メール：post.rsd5@boj.or.jp
(件名「短観の見直し方針に関する件」)

はじめに

日本銀行では、全国の企業動向を的確に把握し、金融政策の適切な運営に資することを目的に「全国企業短期経済観測調査」（以下、短観）の集計・公表を行っています。短観は、1957年に主要企業524社を対象に調査（主要企業短期経済観測調査〈主要短観〉）を開始した、国内外でも最も歴史の古いビジネスサーベイ（企業活動の実態調査）の一つです。その後は、順次調査対象を拡大し、現在は全国の民間企業・約1万1千社を対象に調査を実施しています。短観は、日本銀行の景気判断の重要な材料の一つとなっているほか、国内の景気動向を把握する有用な統計として、幅広いユーザーの方々から高い評価を得ています¹。

短観の大きな特長の一つに、他の統計調査と比較して、調査の回答率が格段に高いことが挙げられます²。こうした高い回答率は短観の統計精度の維持に大きく寄与しており、調査対象企業のご協力が、短観に対するユーザーの高い評価や信頼を生み出す原動力となっています。しかし、一方で、調査対象企業におきましては、グローバル化の進展等を背景に一層の業務効率化が求められていることもあって、調査への負担感が徐々に重くなっているとの声も少なからず寄せられているところです。短観の統計としての高い信頼性を維持するためにも、調査対象企業の回答負担が過大なものにならないように、常に配慮していく必要があると考えられます³。

こうした状況を踏まえて、日本銀行では、経済構造の変化に対応して、景気や企業の動向を適切に把握するために必要な調査項目を新設する一方で、ニーズが乏しくなった調査項目については、これまでも思い切った廃止を行ってきました。例えば、2004年の見直しにおきましては、当期純利益やC Pの発行環境に関する

¹ エコノミストや企業、シンクタンクを対象としたアンケート調査で、短観は、国民経済計算速報や鉱工業指数統計と並び、わが国の景気動向を把握するうえで有用度の高い統計とされています（総合研究開発機構「統計改革への提言『専門知と経験知の共有化』を目指して」〈2008年10月〉、日本経済団体連合会「公的統計の活用による的確な現状把握と政策決定に向けて」〈2011年5月〉）。

² 最近では、2012年6月99.0%、9月99.1%と99%程度の高い回答率を維持しています。

³ 「公的統計の整備に関する基本的な計画」（2009年3月閣議決定）でも、「統計の有用性の向上を図る際には、第一に、公的統計が国民の負担によって作成されるものである以上、公的統計は可能な限り効率的に作成されなければならないということに留意する必要がある」とされています。

判断といった調査項目を新設する一方で、海外生産高、海外設備投資額、資金繰り判断や金融機関の貸出態度判断などの「先行き」の調査項目を廃止しました。

その後も、日本銀行は、2009年に施行された新統計法の理念も踏まえ、調査対象企業の回答負担の軽減を図りつつ、的確な統計を提供し、同時に統計ユーザーの利便性を向上すべく、見直しの検討を進めてまいりました。今回ご提案させて頂く見直し案では、①相対的にニーズが低く、他の統計で代替することが可能な調査項目を廃止するとともに、②経済物価情勢を的確に把握するうえで有用性が高い調査項目（「企業の物価見通し」）の新設を行う方針です。加えて、③判断項目「CPの発行環境」については、CPを発行していない企業も含めた「全企業ベース」の集計・公表を取り止め、参考系列として公表している「発行企業ベース」の計数を本系列に変更し、公表することにします。

具体的な見直しの内容について、以下の各節で詳しく説明することとします。

1. 調査項目の一部廃止

短観は、企業活動全般に関する調査項目について、四半期ごとに調査を行っています。具体的には、①業況などの現状・先行きに関する判断（「判断項目」、13項目）や、②売上・収益、設備投資など事業計画に関する実績および計画（予測）（「年度計画」、14項目）、③企業のバランスシートの残高や雇用者数などの計数（「四半期項目」、計数調査10項目、先行き予測に関する判断3項目）、④「新卒者採用状況」（1項目）、合計41項目で構成されています。こうした調査項目の幅広さは、短観の統計としての有用性に結び付いており、この点は今後も維持していくべき特長と考えています。一方で、こうした調査項目の多さが、調査対象企業の回答負担を高めていることも事実です。そこで、今回の見直しにあたっては、「全国の企業動向を的確に把握し、金融政策の適切な運営に資する」という短観の調査目的を念頭におきつつ、統計ユーザーの関心の高さ、重複統計の有無、回答負担の重さといった点を比較考量し、廃止が適当である調査項目がないか、改めて検討しました。

こうした検討の結果、②「年度計画」のうち、「材料費」、「人件費」、「減価償却

費」、「金融収益」、「金融費用」の5項目、③「四半期項目」の全13項目（計数調査10項目、先行き予測に関する判断3項目）、合計18項目については、廃止することが適当との考え方に至りました（詳しくは次ページをご参照ください）。

他方、これら以外の項目、すなわち、①「判断項目」全13項目、②「年度計画」のうち、売上関連項目（売上高、輸出、想定為替レート）や利益項目（営業利益、経常利益、当期純利益）、設備投資項目（設備投資額、土地投資額、ソフトウェア投資額）の9項目、④「新卒者採用状況」（1項目）、合計23項目については、統計ユーザーにとっての有用性が極めて高いことから、調査を継続する方針です。

以下、廃止する方針の項目を中心に、私どもの考え方を説明いたします。

（1）年度計画

短観では、調査対象企業の「年度計画」として、売上関連項目（売上高、輸出、想定為替レート）、利益項目（営業利益、経常利益、当期純利益）、設備投資項目（設備投資額、土地投資額、ソフトウェア投資額）、費用項目（材料費、人件費、減価償却費、金融収益、金融費用）と、多岐にわたる項目を調査しています。

これらの項目の実績値については、大半が財務省「法人企業統計」（四半期別調査）から、代替の計数を入手することが可能です（図表1）。もっとも、「事業計画の前提となる想定為替レート」については、他に類似統計が存在しないほか、先行きの計画値については、短観ほどの広い調査カバレッジをもつ代替統計は見当たらず、短観の有用性が高い項目となっています。一方で、調査項目が多岐にわたるうえに、先行きの計画値の記入を求めていることから、調査対象企業の負担感が特に大きいことも事実です。

見直し前後の調査項目の比較

	見直し前	見直し後
判断項目	貴社の業況 貴業界の国内での製商品・サービス需給 貴業界の海外での製商品需給 貴社の製商品在庫水準 貴業界製商品の流通在庫水準 貴社の生産・営業用設備 貴社の雇用人員 貴社の資金繰り 金融機関の貸出態度 借入金利水準 C Pの発行環境 貴社の販売価格 貴社の仕入価格	貴社の業況 貴業界の国内での製商品・サービス需給 貴業界の海外での製商品需給 貴社の製商品在庫水準 貴業界製商品の流通在庫水準 貴社の生産・営業用設備 貴社の雇用人員 貴社の資金繰り 金融機関の貸出態度 借入金利水準 C Pの発行環境 貴社の販売価格 貴社の仕入価格
年度計画	売上高 うち輸出 輸出に際しての為替レート 材料費 人件費 減価償却費 営業利益 金融収益 金融費用 経常利益 当期純利益 設備投資額 うち土地投資額 ソフトウェア投資額	売上高 うち輸出 輸出に際しての為替レート 営業利益 経常利益 当期純利益 設備投資額 うち土地投資額 ソフトウェア投資額
四半期項目	負債計 金融機関借入金 C P 社債 資産計 現金・預金 短期所有有価証券 投資有価証券 雇用者数 うちパート 貴社の有利子負債残高 (先行き予測に関する判断) 貴社の手元流動性水準 (先行き予測に関する判断) 貴社の雇用者数 (先行き予測に関する判断)	<div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 100px; margin: auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 廃止 </div>
新卒者採用状況	新卒採用者数	新卒採用者数
企業の物価見通し	---	販売価格 物価全般

今回の見直しでは、統計ユーザーにとっての有用性の確保と調査対象企業の回答負担軽減のバランスを図る観点から、各項目ごとに調査継続の必要性について検討を行いました。まず、統計ユーザーの注目度が特に高いとみられる売上関連項目（売上高、輸出、想定為替レート）、利益項目（営業利益、経常利益、当期純利益）、設備投資項目（設備投資額、土地投資額、ソフトウェア投資額）については、現状の通り調査を継続することとします⁴。一方、費用項目（「材料費」、「人件費」、「減価償却費」、「金融収益」、「金融費用」）の5項目については、相対的にユーザーからの注目度が低いと思われること、調査対象企業の回答率が低くなっていることから窺われるように売上・収益・設備投資などに比べて答えにくさを感じている企業が多いと思われることなどから、統計ユーザーにとっての有用性の確保と、調査対象企業における回答負担軽減とのバランスを比較考量し、廃止することとします⁵。

（２）四半期項目

短観では、調査対象企業の直近2四半期末のバランスシートの主要項目の残高ならびに雇用者数の動向を示す四半期項目10項目（「負債計」、「金融機関借入金」、「CP」、「社債」、「資産計」、「現金・預金」、「短期所有有価証券」、「投資有価証券」、「雇用者数」、「パート」）の実績値を調査しています。これらの計数項目については、業況判断などが掲載される「概要」⁶の公表翌日に、「調査全容」⁷の一部として公表されるほか、一部の項目（「雇用者数」と、「現金・預金」および「短期所有有価証券」を加工して作成する「手元流動性比率」）が、「概要」にも掲載されています。

⁴ 日本経済団体連合会が企業を対象に実施したアンケート調査（「統計の利用拡大に向けて—景気関連統計を中心として—」、2004年11月）では、「利用頻度の高い景気関連統計上位10」として、短観の「業況判断」、「設備投資計画等」、「売上・収益計画」が挙げられており、多くの企業で活用されているようです。また、日本銀行においても、短観公表後の「金融経済月報」や、4月末と10月末に公表される「経済・物価情勢の展望」で、これらの項目について、本文ならびに図表で取り上げることが多くなっています。さらに、他の調査機関やエコノミストの分析レポートにおいても、ほぼ同様の傾向となっています。

⁵ なお、営業利益の新年度の予測計数については、今回の廃止対象である費用項目とともに、6月調査から聴取していましたが、項目見直し後は、年度計画の他の項目に併せて3月調査から聴取する方向で検討しています。

⁶ 短観の主要計数を掲載した資料で、最も早いタイミングで公表されます。

⁷ 短観の詳細な計数を掲載した資料で、「概要」の公表翌日に対外公表されます。

これらの四半期項目については、調査項目数が多岐にわたり、その内容もかなり細かいこともあって、調査対象企業の負担感が重い要因となっている面がある一方で、相対的にはユーザーからの注目度が低くなっていると思われます。

また、代替となり得る統計についてみますと、「CP」、「パート」以外の8つの調査項目については、財務省「法人企業統計」と調査項目が重複しており、四半期ごとに実施される同調査から、同様の計数を入手することが可能となっています（図表1）。さらに、「CP」、「パート」についても、それぞれ、証券保管振替機構「短期社債振替制度における発行者区分別残高状況」や、厚生労働省「毎月勤労統計」により、類似統計が入手可能となっています。実際、短観の四半期項目と該当する類似統計を比較してみると、調査対象企業がほぼ同一のカバレッジとなっていることもあって、概ね整合的な動きを示しています（図表2）。

こうした点を踏まえると、これらの四半期項目を廃止したとしても、ユーザーにとっての短観の有用性はさほど低下しないと考えられる一方で、調査対象企業の回答負担を軽減する効果はかなり大きいと思われます。以上のように、統計ユーザーにとっての有用性の確保と、調査対象企業における回答負担軽減とのバランスを比較考量しますと、今回の見直しにおいて、これらの四半期項目は廃止するのが適当であると判断しています。

—— このほか、短観では、「有利子負債残高」、「手元流動性水準」、「雇用者数」の3項目について、先行き3か月先までの変化を3つの選択肢から選ぶ調査項目も設けています。これについては、四半期項目の補完（先行き予測計数の代替）という位置付けであることから、その廃止と併せて、これらの先行き予測も廃止することとします。

2. 調査項目「企業の物価見通し」の新設

（1）「企業の物価見通し」を調査する意義

日本銀行では、経済物価情勢を的確に把握するうえで有用性が高いと考えられる調査項目（「企業の物価見通し」）の新設を行いたいと考えています。その理由は以下の通りです。

第1に、企業や家計の将来の物価変動についての予想（「予想物価上昇率」⁸⁾）は、経済活動や物価形成に関する重要な要素の一つと位置付けられており、それに関する情報が充実することは、様々な経済主体が意思決定をするうえで有益と考えられることです⁹⁾。例えば、企業においては、物価の先行き予測も考慮に入れて、自社の販売価格や従業員の賃金を決定すると考えられるため、予想物価上昇率は実際の物価上昇率に影響を及ぼすと考えられます。また、予想物価上昇率を測ることができると、企業の投資行動や家計の消費行動の重要な判断材料である「実質金利」（将来の物価変動の影響を除外した実質的な金利水準）を、より適切に把握することができます。こうしたことから、予想物価上昇率の情報を入手することは、企業・家計の効率的な意思決定に役立ち、ひいては、エコノミストによる経済の先行き予測や、中央銀行や政府の政策判断にも資すると考えられます。

第2に、経済主体を対象とするサーベイ調査は、予想物価上昇率を把握する有力な方法の一つと考えられることです。すなわち、予想物価上昇率を把握するには、物価インデックス債などのマーケット情報や経済モデルを活用して把握する方法も広く用いられていますが、サーベイ調査は、意思決定を行っている企業や家計といった経済主体に対して直接に聴取するという点で強みを持っており、実際に国内外で数多く実施されています¹⁰⁾（図表3～5）。

第3に、日本においては、企業を対象とする予想物価上昇率のサーベイ調査は限定的であり、特に、中長期の予想物価上昇率の調査は、現時点では皆無であることです。企業の価格設定行動や設備投資などの意思決定が、中長期的なインフレ予想に基づいて行われることを考えると、経済に与える影響という点では、短期的なインフレ予想よりも中長期の予想インフレの方が重要だと言えます。家計、エコノミストを対象とした調査については、1年先までの比較的短期の予想物価上昇率を尋ねるものが存在するほか、5年先といった中長期の予想物価上昇率の調査もあります。一方で企業を対象とした調査では、現行の短観において販売価

⁸⁾ この他に、「インフレ予想」、「期待インフレ率」などと呼ばれています。

⁹⁾ 企業や家計の物価予想の重要性については、関根敏隆・吉村研太郎・和田智佳子「[インフレ予想 \(Inflation Expectations\) について](#)」（日銀レビュー 2008-J-15）をご参照ください。

¹⁰⁾ 内外の予想物価上昇率に関するサーベイ調査の整備状況については、片岡雅彦・白鳥哲哉「[中長期の予想物価上昇率に関するサーベイの有用性について](#)」（日銀レビュー 2011-J-8）で詳しく説明されています。

格判断DIとして、3か月前と比べた最近（回答時点）の変化や先行き（3か月後までの変化）について調査をしているほか、内閣府による「企業活動に関するアンケート調査」でも1年後の平均販売価格の変化率などを尋ねています。もっとも、これらの予測期間は3か月先から1年先までの短期の調査に止まっており、2年先やそれ以上先の中長期の調査は存在しません。企業は、賃金や価格設定の主体として物価に関する固有の情報をもち、評価を行っていると考えられます。企業が持つ予想物価上昇率の情報を統計調査の枠組みを用いて調査を行い、データを蓄積していけば、わが国における予想物価上昇率を把握する有力な材料の一つとなると考えられます。

（2）調査項目「企業の物価見通し」の新設

短観は、わが国の産業構造や企業規模の構成を反映した、約1万1千社の対象企業に対して、四半期ごとに調査を行っており、調査対象企業のご協力を背景に回答率が極めて高いことから、企業の予想物価上昇率を定点観測する枠組みとして、適していると考えられます。こうした点を踏まえ、今回の調査項目の見直しにおいて、企業の物価見通しに関する項目を新設する方針です。

具体的には、次の要領で調査を行うことを想定しています（次ページの概要もご参照ください）。

（ア）調査項目・対象期間

調査項目としては、「販売価格」（現在の水準と比べた変化率）と「物価全般」（前年比変化率）の2項目を新設する方針です。また、物価見通しの対象期間については、「1年後」、「3年後」、「5年後」の3つの期間とする方針です。

調査項目の具体的な定義については、「販売価格」の質問では、現行の「販売価格判断」と同様に、「貴社の主要製商品の国内向け販売価格または主要サービスの国内向け提供価格」について、現在と比べた変化率を尋ねることとします。「物価全般」の質問では、「消費者物価指数をイメージ」した場合の「物価全般の前年比」について尋ねることとします。

新設調査項目「企業の物価見通し」の概要

調査項目	「販売価格」(現在の水準と比べた変化率) 「物価全般」(前年比変化率)	
対象期間	1年後、3年後、5年後	
調査対象	全国短観の調査対象企業 (10,722社、2012年9月短観調査時点)	
質問形式	販売価格 見通し	<p>【質問文】 貴社の主要製商品の国内向け販売価格または主要サービスの国内向け提供価格に関して、現在と比べた1年後、3年後、5年後の価格の見通しに最も近いものを、以下の選択肢の中から選んでご記入下さい。</p> <p>【選択肢】 現在の水準と比べ</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. +20%以上 2. +15%以上 ~ +20%未満 3. +10%以上 ~ +15%未満 4. + 5%以上 ~ +10%未満 5. 0%以上 ~ + 5%未満 (0%を含む) 6. - 5%以上 ~ 0%未満 7. -10%以上 ~ - 5%未満 8. -15%以上 ~ -10%未満 9. -20%以上 ~ -15%未満 10. -20%未満 11. 分からない
	物価全般の 見通し	<p>【質問文】 物価全般(消費者物価指数をイメージして下さい)の前年比に関して、1年後、3年後、5年後はそれぞれ何%になると考えますか。貴社のイメージに最も近いものを、以下の選択肢の中から選んでご記入下さい。</p> <p>【選択肢】 前年比</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. +5%以上 2. +4%以上 ~ +5%未満 3. +3%以上 ~ +4%未満 4. +2%以上 ~ +3%未満 5. +1%以上 ~ +2%未満 6. 0%以上 ~ +1%未満 (0%を含む) 7. -1%以上 ~ 0%未満 8. -2%以上 ~ -1%未満 9. -3%以上 ~ -2%未満 10. -3%未満 <p>※イメージをお持ちでない場合は、その理由を以下の中から選んで下さい。</p> <ol style="list-style-type: none"> 11. 先行きについては不確実性が大きいから 12. 変動したとしても経営にほとんど影響がないため意識していないから 13. その他

企業が経営計画を策定するにあたって、製商品・サービスの販売価格見通しは最も基礎的かつ重要なファクターです。物価全般の見通しに加えて、販売価格見通しを調査することにより、例えば、企業が持つ物価全般の見通しが変化した場合に、その背景となる企業の考え方が分かる場合があるなど、統計ユーザーにとって、企業の中長期的な物価見通しが、どのように形成されているかが分析しやすくなるという利点があると考えられます。また、「1年後」「3年後」「5年後」といった複数期間の見通しを調査することで、比較的「短期」の調査である現在の調査項目との間で比較、分析が行いやすくなる面も期待できます。

(イ) 調査対象

調査対象企業の構成は、日本の産業構造（規模・業種）を適切に反映したものであることが望ましいため、全国短観の全ての調査対象企業（10,722社、2012年9月短観調査時点）に調査をお願いすることが適当と考えられます。なお、金融機関については、現在、全国短観を補完する目的で調査を実施し、結果を参考系列として公表しています。ただ、金融機関にとっての「販売価格」の定義が難しいといった固有の問題点もあるため、今回の新設項目の調査の対象外とする方針です。

(ウ) 質問・回答の形式

質問形式は、販売価格見通し、物価全般見通しのそれぞれについて、物価の変化率のレンジを示す10個の選択肢（例えば、「+5%以上」、「+4%以上～+5%未満」、……、「-3%以上～-2%未満」、「-3%未満」など）を設定し、その中から調査対象企業の見通しに最も近いものを選択する方式とする方針です。

また、物価見通しについては、販売価格について「分からない」を、物価全般については「イメージを持っていない」を、それぞれ選択肢として設けることとします。すなわち、物価見通しについては、調査対象企業が、中長期的な見通しについて不確実性が高いとか、物価全般の見通しが必ずしも当該企業の戦略に影響しないなどの理由から、回答を選ぶことが難しいと感じる場合が、他の判断項目に比べて相対的に多く起き得ると思われれます。そうした場合に、敢えていずれかの選択肢を選んで頂くよりも、「分からない」、「イメージを持っていない」といった回答を頂く方が、より正確な調査が実施できると考えます。

(3) 「企業の物価見通し」に関する質問・回答形式の検討過程

「企業の物価見通し」新設の検討に際しては、短観の調査対象企業 1,400 先のご協力を得て、本年 3 月と 6 月の 2 回、試験的な調査（以下、予備調査）を行いました（調査の概要は図表 6）。以下では、その調査結果をご紹介しながら、「企業の物価見通し」に関する調査のフィージビリティおよび質問・回答形式の検討過程について説明いたします。

(ア) 「企業の物価見通し」調査のフィージビリティ

予備調査では、項目新設のフィージビリティを確かめることを第 1 の目的としました。この点、予備調査では、第 1 回、第 2 回を通じて、有効回答率¹¹は 9 割近くに達しており、調査のフィージビリティは高いことが確認できました。また、第 2 回予備調査において、販売価格見通しについて「分からない」、物価全般の見通しについて「イメージを持っていない」を選択した企業を除いた回答社数の割合（実質有効回答率¹²）をみると、「1 年後」の見通しで 8～9 割程度、「3 年後」の見通しで 7～8 割程度、「5 年後」の見通しで 5 割強と、足許より遠い時点ではその割合は低下するものの、なお半数以上の調査対象企業が何らかの物価見通しを持っていることが確認されました。

(イ) 適切な選択肢の選定

予備調査を実施した第 2 の目的は、調査対象企業の回答負担が少なく、また調査結果にバイアスが生じにくい、適切な質問形式を選定することでした。第 1 回予備調査の段階では、初めての試みということから、質問形式についても、①数値をレンジで示した選択肢を設ける形式、②物価が「上がる」、「下がる」といった定性的な選択肢を設ける形式、③調査対象企業が自ら数値を記入する形式¹³と、幅広く用意しました（図表 7）。その結果、有効回答率の面ではいずれも大きな差はみられませんでした。③の自記形式は「分からない」という回答が相対的に多くなりました。この結果を踏まえ、今回の見直し案では、販売価格の見通し、

¹¹ 有効回答社数（回収した調査表から回答欄が空欄のものを除いた回答社数）の送付枚数に対する割合。

¹² 有効回答社数から「分からない」、「イメージを持っていない」との回答を除いた社数の送付枚数に対する割合。

¹³ 販売価格見通しのみについて実施しました。

物価全般の見通しともに、①数値をレンジで示した選択肢を設ける形式¹⁴を採用することといたしました。

(ウ) 選択肢の数がもたらす影響

第2回予備調査では、選択肢が数値のレンジで示された質問形式について、調査対象企業を複数のグループに分け、より詳細な差異を設けた形式を割り当て、質問形式の絞り込みを行いました(図表8)。絞り込みの際の第1のチェックポイントは、選択肢の数によって回答ぶりが変わるか、という点でした。この点、選択肢の数が増えると回答負担が増し、回答率が下がるのではないかと懸念がありましたが、結果は、最も選択肢が多いパターンでも(「販売価格」では10個、「物価全般」では8個)、回答率は十分に高く、分布の形状も単峰型¹⁵となり、有効な調査が可能であることが示唆されました¹⁶。選択肢が増加することによる影響は小さいとの結果を踏まえ、今回の見直し案では、販売価格の見通し、物価全般の見通しともに、10個の選択肢を設けています。

(エ) 選択肢のレンジが変わることによる影響

第2のチェックポイントは、選択肢のレンジが変わることによって回答ぶりが変わるか、という点でした。例えば、物価全般の見通しの質問において、「+5%以上」という選択肢から始めて、「+4%以上～5%未満」…「-3%未満」までの10個を用意する場合、上半分の5個の選択肢と下半分の5個の選択肢との境(中央の値)は「+1%」となります。一方、「+4%以上」という選択肢から始めて、「+3%以上～4%未満」…「-4%未満」までの10個を用意する場合の中央の値は「0%」となります。こうした取り扱いの相違によって回答ぶりが変わるとすれば、選択肢の設け方について慎重な判断が必要になります。しかし、第2回の予備調査結果からは、選択肢のレンジを少しずらし、中央の値が変化した場合でも、最頻値の位置や分布の形状に大きな差はみられませんでした¹⁷。

¹⁴ 2回の予備調査では、記入要領において「消費税など制度の変更の影響は考慮せずにご回答ください」と示しています。項目見直し後の本調査でも、同様の取扱いを予定しています。

¹⁵ 単峰型とは、単独の頂き(最頻値)を持つ「山」の形状をしているヒストグラム(分布)を指します。

¹⁶ 以下、第2回予備調査の結果については、図表9、10をご参照ください。

¹⁷ 図表10の「1・2・7群」と「5群」を比較。

(オ) 選択肢の順序による影響

第3のチェックポイントは、選択肢の順序¹⁸により回答ぶりが変わるか、という点でした。第2回の予備調査結果を仔細にみると、物価上昇率の高い方から順に選択肢を並べる「降順配置」と、逆に物価上昇率の低い方から順に選択肢を並べる「昇順配置」の間では、回答分布の形状に違いがみられました。例えば、物価全般の見通しについて、降順配置の調査では、1年後および3年後の見通しについて、「0%以上～1%未満」の選択肢が明確な最頻値となっていますが、昇順配置の調査では、同選択肢と「-1%以上～0%未満」の選択肢も、ほぼ同程度の回答構成比となっています。

もっとも、予備調査結果をみる限り、両者の差異は定量的にはさほど大きなものではないと考えられるほか、質問形式を工夫することで、差異を縮めることができるのではないかと考えています。すなわち、両者の差異は、0%を挟んだ選択肢間で目立っており、選択肢の順序による回答ぶりの差異は、物価全般について「0%近傍」というイメージを持っている企業が、降順配置の場合には「0%以上～1%未満」を、昇順配置の場合は「-1%以上～0%未満」を、それぞれ選択しやすくなっている結果、生じている可能性があります。今回の見直し案では、選択肢の順序によって回答ぶりに変化が生じることを極力抑制するため、選択肢を「0%以上～0%未満」として、より明確に範囲を指定するほか、特に「0%以上～1%未満」の選択肢については「0%を含みます」と明記し、「0%」の物価見通しがどの選択肢に含まれるかを明確にすることとします¹⁹。

¹⁸ 例えば、物価全般の見通しの質問において、「+5%以上」という選択肢を一番上に置き、以下、「+4%以上～5%未満」…「-3%未満」と物価上昇率の高い方から低い方へ10個の選択肢を配置する場合（「降順配置」）と、「-3%未満」という選択肢を一番上に置き、以下、「-3%以上～-2%未満」…「+5%以上」と、物価上昇率の低い方から高い方へ10個の選択肢を配置する場合（「昇順配置」）とで、回答ぶりに変化が生じるか、という問題です。

¹⁹ 予備調査では、調査表において、選択肢を「0%～0%」と表現したうえで、別途「範囲表示は『以上～未満』とします」との注記を付するとの対応に止めていました。

3. 判断項目「CPの発行環境」の調査対象範囲の見直し

判断項目「CPの発行環境」については、「貴社がCPを発行する場合の一般的な発行環境についての判断」に関し、実際の発行の有無にかかわらず全ての企業に回答を依頼し、DIを算出しています（「最近」のみの調査です）。

当該計数については、「CPを発行していない企業の回答も多く含まれるため、必ずしも実勢を正確に反映したものにならない」という問題意識から、2010年3月調査において、CPの発行実績がある企業に集計対象を限定し発行企業ベースの「CPの発行環境」を参考系列として公表を開始しました。実際に、2008年度下期から2009年度にかけて、企業金融をめぐる環境が大きく変化した時期には、発行企業ベースの「CPの発行環境」DIは急激に悪化し、この期間のCPの発行レートと整合的な動きを示していました（図表11）。一方、全企業ベースの「CPの発行環境」DIは、より一般的な企業の資金繰り判断DIに近い動きをしているようにみえます。

この発行企業ベースの「CPの発行環境」については、参考系列としての公表開始後2年以上が経過し、その意義についてユーザーからも理解や支持が得られていると認識しています。こうした現状を踏まえて、今回の見直しでは、発行企業ベースの「CPの発行環境」を本系列として採用する方針です。また、これまでの発行企業の定義は、過去2年間にCP残高が存在する企業としていましたので、過去2年間に発行実績はないが、現在、発行を検討している企業は対象になっていませんでした。しかし、こうした企業もCP発行市場に関する情報を十分に有していると考えられることから、調査対象とすることが適当だと考えています。一方、発行企業ベースの「CPの発行環境」が、CP市場の発行環境をより正確に反映する調査項目として定着してきた以上、回答負担を軽減する観点から、過去2年間に発行実績がある企業および現在、発行を検討している企業のみにお答え頂くこととし、これまで本系列として公表していた、全企業ベースの「CPの発行環境」については、集計・公表を取り止める方針です²⁰。

また、発行企業ベースの「CPの発行環境」は、現在、業況判断などを掲載す

²⁰ なお、過去の時系列データについては、「時系列データ検索サイト」からダウンロードすることが引き続き可能です。

る「概要」の公表日から2営業日後に公表する扱いとなっています。今回の見直し案では、統計ユーザーの利便性向上の観点から、発行企業ベースの「CPの発行環境」を本系列化する際に、その公表タイミングを「概要」と同時とする方針です。

— なお、従来から、発行企業ベースの「CPの発行環境」については、CPの発行実績のある企業は大企業を中心に少数であるため、大企業の全産業、製造業、非製造業に限定して集計・公表してきましたが、本系列移行後も、こうした取扱いを継続する方針です。

おわりに

本稿では、短観の調査項目の見直し内容と、その背景となる考え方をご説明しました。今後は、頂いたご意見等を踏まえながら、見直しの最終案を作成し再度公表したいと考えています。

なお、今回の見直し方針を踏まえた調査の開始時期は、頂いたご意見等の内容のほか、システム開発に要する期間等を踏まえて確定していく必要がありますが、早ければ2014年前半頃に実施することを予定しています。

日本銀行では、短観が社会全体で利用される「情報基盤」としての役割を的確に果たしていくためには、平素より調査にご協力頂いている企業の皆様や、ユーザーの皆様からのご意見・ご要望を頂戴することが大変重要と考えております。是非とも、ご意見・ご要望をお寄せくださいますよう、お願い申し上げます。

以 上

廃止項目の代替となり得る統計

【年度計画】

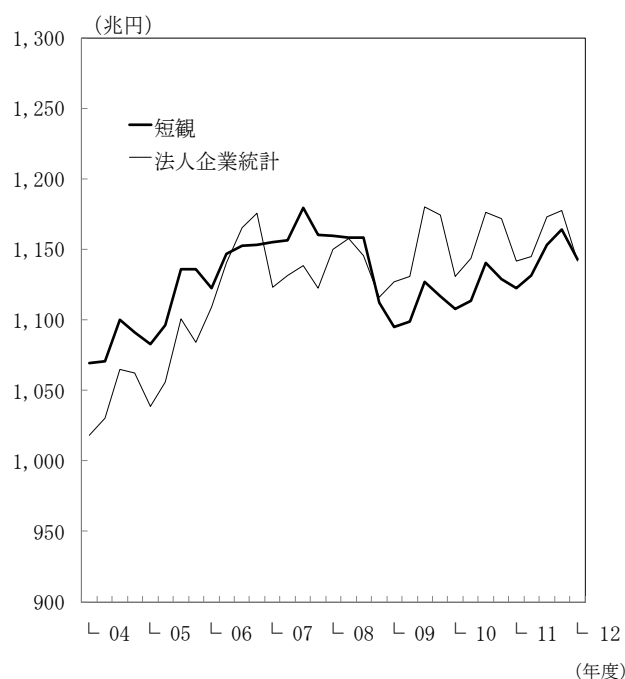
	短観における定義	代替となり得る統計
材料費	製造業は製造原価中の①材料費（原材料費、買入部品費、燃料費等）、②（経費中の）外注加工費の合計額。非製造業は別途、個別に定義。	工業統計（経済産業省、年次）
人件費	売上原価（または製造原価等）中の労務費、および販売費・一般管理費中の①役員報酬、役員賞与、②従業員給料・手当、③福利厚生費、退職給付費用、賞与引当金繰入、④ストックオプション付与に伴う費用処理額などの合計額。労働者派遣会社に支払う派遣料や建設業の労務外注費は含まず。	法人企業統計（財務省、四半期） 企業活動基本調査（経済産業省、年次）
減価償却費	①有形固定資産、および②無形固定資産のうちのソフトウェア資産、に対する当期の減価償却費の合計額。「資産除去債務に関する会計基準」の適用により計上することとなる減価償却費は含まず。	法人企業統計（財務省、四半期） 企業活動基本調査（経済産業省、年次）
金融収益	営業外収益のうち、①受取利息・割引料、②有価証券利息、③受取配当金の合計額。有価証券売却・評価益、為替差益は含まず。	法人企業統計（財務省、四半期）
金融費用	営業外費用のうち、①支払利息・割引料、②社債利息、③社債発行差金償却、④社債発行費償却の合計額。有価証券売却・評価損、為替差損は含まず。	法人企業統計（財務省、四半期）

【四半期項目】

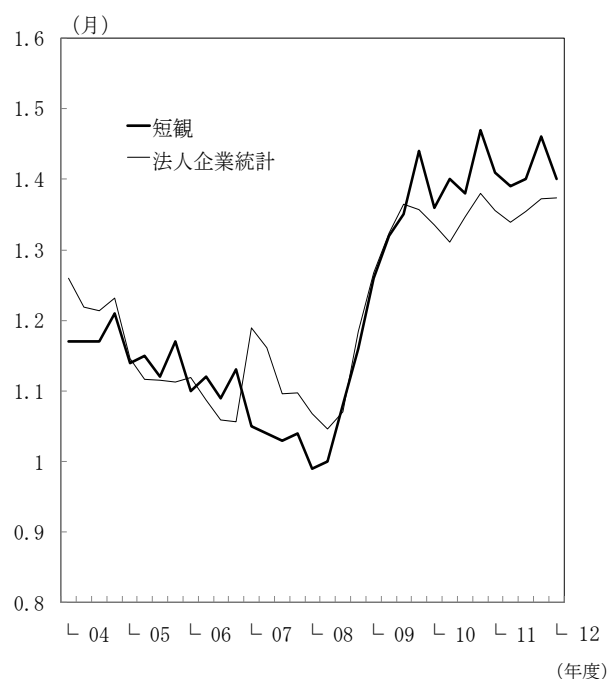
	短観における定義	代替となり得る統計
負債計	貸借対照表の負債の部の合計額。	法人企業統計（財務省、四半期）
金融機関借入金	①金融機関からの借入金、②割引手形の残高合計額。	法人企業統計（財務省、四半期）
CP	CPの発行残高（貸借対照表への計上額）。	短期社債振替制度における発行者区分別残高状況（証券保管振替機構、月次）
社債	新株予約権付社債を含む未償還社債残高。	法人企業統計（財務省、四半期）
資産計	貸借対照表の資産の部の合計額。	法人企業統計（財務省、四半期）
現金・預金	流動資産の部に計上される、①現金（手元にある当座小切手などを含む）、②預金の残高合計額。	法人企業統計（財務省、四半期）
短期所有有価証券	有価証券のうち、貸借対照表の流動資産の部への計上額。	法人企業統計（財務省、四半期）
投資有価証券	関係会社有価証券を除く有価証券のうち、貸借対照表の固定資産の部への計上額。	法人企業統計（財務省、四半期）
雇用者数	調査対象企業に使用され給与を支払われる者のうち、①期間を定めずに雇用されている者、②1か月を超える期間を定めて雇用されている者、③日々または1か月以内の期間を定めて雇用されている者のうち調査期間の直前2か月にそれぞれ18日以上雇用された者の合計人数（派遣労働者は含まず）。	法人企業統計（財務省、四半期） 毎月勤労統計（厚生労働省、月次）
パート	一般の雇用者より所定労働時間（日数）が短い者の合計人数（8時間換算は行わない）。	毎月勤労統計（厚生労働省、月次）

短観の四半期項目と類似統計の比較

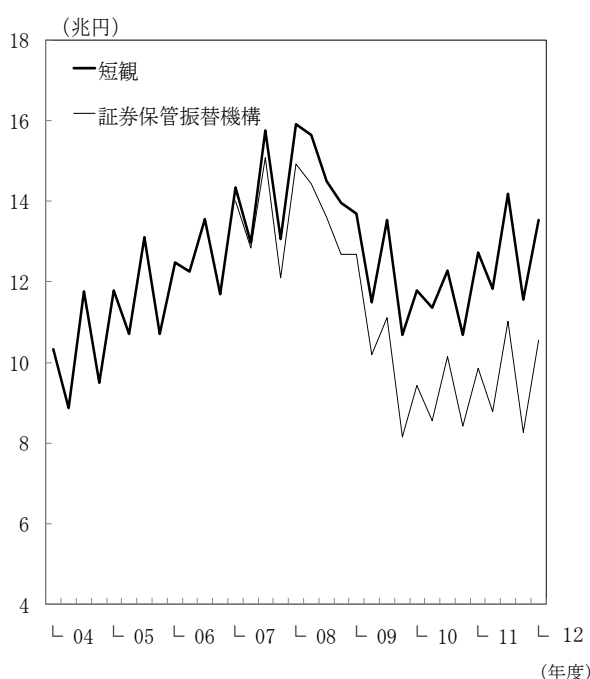
①資産計



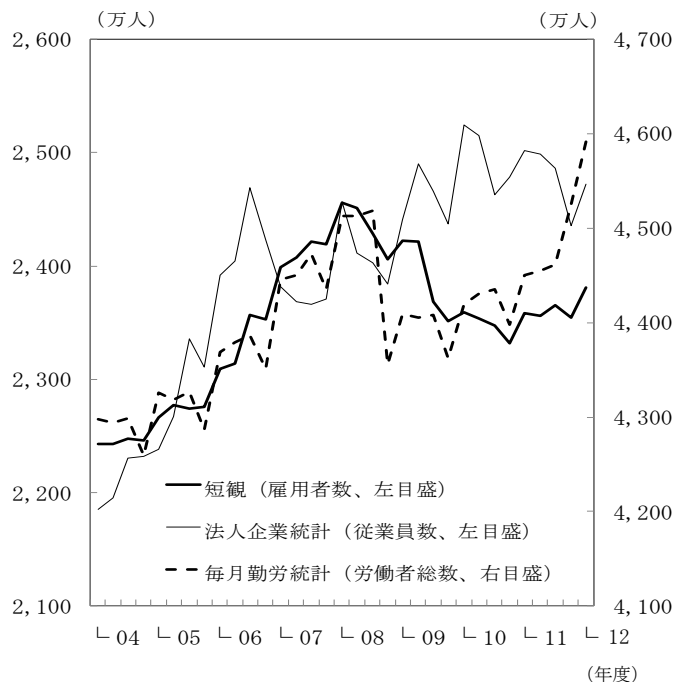
②手元流動性比率



③CP



④雇用者数



- (注) 1. ①、②、④の「法人企業統計」は、短観と同じ資本金2,000万円以上の企業ベース(四半期別調査)。
 2. ②の法人企業統計における手元流動性比率は、短観と定義を合わせるために、(現金・預金+有価証券)÷(四半期売上高×4)として算出。
 3. ③の「証券保管振替機構」は、事業法人のCP発行残高。
 4. ④の「毎月勤労統計」は、5人以上の事業所ベース。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、財務省「法人企業統計」、証券保管振替機構「短期社債振替制度における発行者区分別残高状況」、厚生労働省「毎月勤労統計」

(図表 3)

わが国の予想物価上昇率のサーベイ調査の整備状況

		予測期間	
		短期（1年以内）	中長期（2～10年）
調査対象	家計	・生活意識アンケート調査(1年) ・消費動向調査(1年)	・生活意識アンケート調査(5年)
	企業	・短観(3か月) ・法人企業景気予測調査(3、6か月) ・企業行動に関するアンケート調査(1年) ・全国中小企業動向調査(3、6か月) ・中小企業月次景況観測(1か月)	未整備
	エコノミスト	・ESPフォーキャスト(1年) ・コンセンサス・フォーキャスト	・ESPフォーキャスト(2年、5年超) ・コンセンサス・フォーキャスト

＜企業を対象とするサーベイ調査の詳細＞

調査名	調査対象	調査項目	調査形式	予測期間	頻度
短観 (日本銀行)	資本金2千万円以上の民間企業 (約11千社)	販売価格 仕入価格 (3か月前と 比べた変化)	選択式(定性的) ①上昇 ②もちあい ③下落	3か月	四半期
法人企業 景気予測調査 (内閣府・財務省)	資本金1千万円以上の法人企業 (約16千社)	販売価格 仕入価格 (直前の四半期と 比べた変化)	選択式(定性的) ①上昇 ②不変 ③低下 ④不明	3か月 6か月	四半期
企業行動に関する アンケート調査 (内閣府)	東京・大阪・名古屋の証券取引所第1部および第2部に上場する全企業 (約2.5千社)	販売価格 仕入価格 (前年と比べた 変化)	選択式(定量的) ①20%以上 ②10%以上～20%未満 ③5%以上～10%未満 ④0%超～5%未満 ⑤0% ⑥-5%超～0%未満 ⑦-10%超～-5%以下 ⑧-20%超～-10%以下 ⑨-20%以下	1年	年次
全国中小企業 動向調査 (日本政策金融公庫)	当公庫取引先 (約23千社)	販売価格 仕入価格 (前年と比べた 変化)	選択式(定性的) ①上昇 ②不変 ③低下	3か月 6か月	四半期
中小企業 月次景況観測 (商工中金)	当金庫取引先 (1千社)	販売価格 仕入価格 (前月と比べた 変化)	選択式(定性的) ①上昇 ②不変 ③下落	1か月	月次

(資料) 片岡雅彦・白鳥哲哉(2011)「中長期の予想物価上昇率に関するサーベイの有用性について」(日銀レビュー 2011-J-8)をもとに作成。

海外における予想物価上昇率のサーベイ調査の整備状況

		予測期間	
		短期（1年以内）	中長期（2～10年）
調査対象	家計	<ul style="list-style-type: none"> 米：Surveys of Consumers (Michigan Survey) (1年) ユーロ圏：Business and Consumer Surveys (1年) 英：Inflation Attitudes Survey (1年) 	<ul style="list-style-type: none"> 米：Surveys of Consumers (Michigan Survey) (5～10年) 英：Inflation Attitudes Survey (2、5年)
	企業	<ul style="list-style-type: none"> 米：Empire State Manufacturing Survey (6か月) 米：Business Outlook Survey (6か月) 加：Business Outlook Survey (1年) ユーロ圏：Business and Consumer Surveys (3か月) 英：CBI Company Survey (1年) ニュージーランド：Survey of Expectations (1四半期、1年) ニュージーランド：Business Outlook (1年) 	<ul style="list-style-type: none"> 加：Business Outlook Survey (2年) ニュージーランド：Survey of Expectations (2年)
	エコノミスト等	<ul style="list-style-type: none"> 米：Survey of Professional Forecasters (1年先までの四半期毎、1年) 米：Livingston Survey (6か月、1年) ユーロ圏：Survey of Professional Forecasters (1年) スウェーデン：Inflation Expectations (1年) Consensus Forecasts 	<ul style="list-style-type: none"> 米：Survey of Professional Forecasters (2、3、5、10年) 米：Livingston Survey (2、10年) ユーロ圏：Survey of Professional Forecasters (2、5年) スウェーデン：Inflation Expectations (2、5年) Consensus Forecasts

(資料) 片岡雅彦・白鳥哲哉 (2011) 「中長期の予想物価上昇率に関するサーベイの有用性について」(日銀レビュー 2011-J-8) をもとに作成。

(図表5)

海外における予想物価上昇率のサーベイ調査の概要

	名称	対象	調査主体	調査内容・質問形式	頻度
米国	Surveys of Consumers (Michigan Survey)	家計	ミシガン大学	・先行き1年間および先行き5～10年間の物価動向に関する定性的判断と変化率(数値記入)	月次
	Livingston Survey	エコノミスト	フィラデルフィア連銀	・現時点、6か月後、1年後のCPI、PPI(2年後については年1回) ・先行き10年間のCPIの平均変化率	年2回
	Survey of Professional Forecasters	エコノミスト	フィラデルフィア連銀	・1年先までの四半期毎および1年後、2年後、3年後のCPI、コアCPI、PCE、コアPCEの変化率(数値記入) ・先行き5年間、先行き10年間のCPI、PCEの平均変化率(数値記入)	四半期
	Empire State Manufacturing Survey	企業(製造業)	ニューヨーク連銀	・6か月先の販売価格・仕入価格の変化(定性的判断<低下、横ばい、上昇>)	月次
	Business Outlook Survey	企業(製造業)	フィラデルフィア連銀	・6か月先の販売価格・仕入価格の変化(定性的判断<低下、横ばい、上昇>)	月次
カナダ	Business Outlook Survey	企業	カナダ中銀	・2年間のCPI変化率(数値レンジ選択) ・1年後の販売価格・仕入価格の変化(定性的判断)	四半期
ユーロ圏	Business and Consumer Surveys	企業・家計	欧州委員会/DG ECFIN	・企業(製造業・サービス業・小売業・建設業)：先行き3か月の販売価格の変化(定性的判断) ・家計：先行き1年間のCPI変化(定性的判断)	月次
	Survey of Professional Forecasters	エコノミスト	ECB	・当年、1年後、2年後、5年後のCPI変化率(数値記入とレンジ毎の予想確率記入の併用)	四半期
英国	Inflation Attitudes Survey	家計	BOE/GfK NOP	・先行き1年間の店頭価格の変化率(数値レンジ選択) ・2年後、5年後についても調査	四半期
	CBI Company Survey	企業	CBI	・1年後の販売価格の変化率	四半期
スウェーデン	Inflation Expectations	市場参加者	リクスバンク(民間委託)	・1年後、2年後、5年後のCPI変化率(数値記入)	月次
ニュージーランド	Survey of Expectations	企業、金融等	ニュージーランド準銀(民間委託)	・1四半期後、1年後、2年後のCPI変化率(数値記入)	四半期
	Business Outlook	企業	ANZ Bank New Zealand	・1年間のCPI変化率(数値記入)	月次

(注) シャドローは企業を調査対象とするサーベイ。

(資料) 片岡雅彦・白鳥哲哉(2011)「中長期の予想物価上昇率に関するサーベイの有用性について」(日銀レビュー 2011-J-8)をもとに作成。

調査項目の見直しにかかる予備調査の概要

	第1回	第2回
実施時期	・2012年3月短観と併せて実施(回答期間2月23日～3月30日)	・2012年6月短観と併せて実施(回答期間5月29日～6月29日)
調査対象企業	<ul style="list-style-type: none"> ・本店の調査先から1,400先に依頼。 <ul style="list-style-type: none"> —— 「大企業・製造業」、「中小企業・製造業」、「大企業・非製造業」、「中小企業・非製造業」の4区分につき、350先ずつ無作為に抽出。 ・1,400先を7つの「群」に分割。 <ul style="list-style-type: none"> —— 1群(200先)の内訳は、上記の4区分それぞれにつき、50先。 	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回と同一の調査先に依頼。
質問形式	<ul style="list-style-type: none"> ・「選択式」と「自記形式」の両方。 ・「定性的な質問形式」と「定量的な質問形式」の両方。 ・「主要製商品の販売価格見通し」については5通り、「物価全般の見通し」については6通りの質問形式を設定。 ・両者を組み合わせて7パターンの調査表を作成し、7群に送付。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「選択式」のみ。 ・「定量的な質問形式」のみ。 ・「主要製商品の販売価格見通し」については2通り、「物価全般の見通し」については5通りの質問形式を設定。 ・両者を組み合わせて6パターンの調査表を作成し、7群に送付。

第 1 回予備調査の質問形式

① 貴社の主要製商品の販売価格見通し（現在の水準と比べた変化率）

〔 貴社の主要製商品の国内向け販売価格または主要サービスの国内向け提供価格に関して、現在と比べた1年後、3年後、5年後の価格の見通しに最も近いものを、以下の選択肢の中から選んでご記入下さい。 〕

1 群	2 群	3 群	4 群	5 群	6 群	7 群
定性 選択肢数 5	定性 選択肢数 5 (昇順)	定性 選択肢数 3	定量 選択肢数 6	定量 自記形式	定量 選択肢数 6	定量 選択肢数 6
現在の水準と比べ 1. かなり上がる 2. 少し上がる 3. ほぼ変わらない 4. 少し下がる 5. かなり下がる 0. 分からない	現在の水準と比べ 1. かなり下がる 2. 少し下がる 3. ほぼ変わらない 4. 少し上がる 5. かなり上がる 0. 分からない	現在の水準と比べ 1. 上がる 2. ほぼ変わらない 3. 下がる 0. 分からない	現在の水準と比べ 1. +20%以上 2. +10%～+20% 3. 0%～+10% 4. -10%～ 0% 5. -20%～-10% 6. -20%未満 0. 分からない	現在の水準と比べ []% 1. 上がる 2. 下がる 3. 分からない	現在の水準と比べ 1. +20%以上 2. +10%～+20% 3. 0%～+10% 4. -10%～ 0% 5. -20%～-10% 6. -20%未満 0. 分からない	現在の水準と比べ 1. +20%以上 2. +10%～+20% 3. 0%～+10% 4. -10%～ 0% 5. -20%～-10% 6. -20%未満 0. 分からない

② 物価全般の見通し（前年比変化率）

〔 物価全般（消費者物価指数をイメージして下さい）の前年比に関して、1年後、3年後、5年後はそれぞれ何%になると考えますか。貴社のイメージに最も近いものを、以下の選択肢の中から選んでご記入下さい。 〕

1 群	2 群	3 群	4 群	5 群	6 群	7 群
定性 選択肢数 5	定性 選択肢数 5 (昇順)	定量 選択肢数 6	定量 選択肢数 6	定量 選択肢数 6 (昇順)	定量 選択肢数 5	定量 選択肢数 6
前年比 1. かなりプラス 2. 少しプラス 3. ほぼ変わらない 4. 少しマイナス 5. かなりマイナス ※イメージをお持ちでない場合は、その理由を以下の中から選んで下さい。 6. 先行きについては不確実性が大きいから 7. 変動したとしても経営にほとんど影響がないため意識していないから 8. その他（具体的な理由を下欄にご記入下さい）	前年比 1. かなりマイナス 2. 少しマイナス 3. ほぼ変わらない 4. 少しプラス 5. かなりプラス (1群と同じ)	前年比 1. +3%以上 2. +2%～+3% 3. +1%～+2% 4. 0%～+1% 5. -1%～ 0% 6. -1%未満 (同左)	前年比 1. +3%以上 2. +2%～+3% 3. +1%～+2% 4. 0%～+1% 5. -1%～ 0% 6. -1%未満 (同左)	前年比 1. -1%未満 2. -1%～ 0% 3. 0%～+1% 4. +1%～+2% 5. +2%～+3% 6. +3%以上 (同左)	前年比 1. +4%以上 2. +2%～+4% 3. 0%～+2% 4. -2%～ 0% 5. -2%未満 (同左)	前年比 1. +3%以上 2. +2%～+3% 3. +1%～+2% 4. 0%～+1% 5. -1%～ 0% 6. -1%未満 (同左)

(注) 範囲の表示は「以上～未満」を意味する。

第 2 回予備調査の質問形式

① 貴社の主要製商品の販売価格見通し（現在の水準と比べた変化率）

〔 貴社の主要製商品の国内向け販売価格または主要サービスの国内向け提供価格に関して、現在と比べた 1 年後、3 年後、5 年後の価格の見通しに最も近いものを、以下の選択肢の中から選んでご記入下さい。 〕

1 群	2 群	3 群	4 群	5 群	6 群	7 群	
選択肢数 10	選択肢数 10	選択肢数 10	選択肢数 6	選択肢数 10	選択肢数 6	選択肢数 6	
現在の水準と比べ 1. +20%以上 2. +15%～+20% 3. +10%～+15% 4. + 5%～+10% 5. 0%～+ 5% 6. - 5%～ 0% 7. -10%～- 5% 8. -15%～-10% 9. -20%～-15% 10. -20%未満 0. 分からない			現在の水準と比べ 1. +20%以上 2. +10%～+20% 3. 0%～+10% 4. -10%～ 0% 5. -20%～-10% 6. -20%未満 0. 分からない	現在の水準と比べ 1. +20%以上 2. +15%～+20% 3. +10%～+15% 4. + 5%～+10% 5. 0%～+ 5% 6. - 5%～ 0% 7. -10%～- 5% 8. -15%～-10% 9. -20%～-15% 10. -20%未満 0. 分からない	現在の水準と比べ 1. +20%以上 2. +10%～+20% 3. 0%～+10% 4. -10%～ 0% 5. -20%～-10% 6. -20%未満 0. 分からない		

② 物価全般の見通し（前年比変化率）

〔 物価全般（消費者物価指数をイメージして下さい）の前年比に関して、1 年後、3 年後、5 年後はそれぞれ何%になると考えますか。貴社のイメージに最も近いものを、以下の選択肢の中から選んでご記入下さい。 〕

1 群	2 群	3 群	4 群	5 群	6 群	7 群
選択肢数 8	選択肢数 8	選択肢数 6 (数値記入欄付)	選択肢数 6	選択肢数 8 (両端ずらし)	選択肢数 8 (昇順)	選択肢数 8
前年比 1. +4%以上 2. +3%～+4% 3. +2%～+3% 4. +1%～+2% 5. 0%～+1% 6. -1%～ 0% 7. -2%～-1% 8. -2%未満 ※イメージをお持ちでない場合は、その理由を以下の中から選んで下さい。 9. 先行きについては不確実性が高いから 10. 変動したとしても経営にほとんど影響がないため意識していないから 11. その他（具体的な理由を下欄にご記入下さい）	前年比 1. +3%以上 2. +2%～+3% 3. +1%～+2% 4. 0%～+1% 5. -1%～ 0% 6. -1%未満 ※イメージをお持ちでない場合は、その理由を以下の中から選んで下さい。 7. 先行きについては不確実性が高いから 8. 変動したとしても経営にほとんど影響がないため意識していないから 9. その他 ※具体的な数値のイメージをお持ちの場合は、1～6 を選択の上、その具体的な数値を下欄にご記入ください。	前年比 1. +3%以上 2. +2%～+3% 3. +1%～+2% 4. 0%～+1% 5. -1%～ 0% 6. -1%未満 } (1、2群に同じ)	前年比 1. +3%以上 2. +2%～+3% 3. +1%～+2% 4. 0%～+1% 5. -1%～ 0% 6. -1%未満 } (同左)	前年比 1. +3%以上 2. +2%～+3% 3. +1%～+2% 4. 0%～+1% 5. -1%～ 0% 6. -2%～-1% 7. -3%～-2% 8. -3%未満 } (同左)	前年比 1. -2%未満 2. -2%～-1% 3. -1%～ 0% 4. 0%～+1% 5. +1%～+2% 6. +2%～+3% 7. +3%～+4% 8. +4%以上 } (同左)	前年比 1. +4%以上 2. +3%～+4% 3. +2%～+3% 4. +1%～+2% 5. 0%～+1% 6. -1%～ 0% 7. -2%～-1% 8. -2%未満 } (同左)

(注) 範囲の表示は「以上～未満」を意味する。

第2回予備調査における「販売価格」の回答分布

(各群の送付枚数に対する割合、%)

	1群		2群		3群		4群		5群		6群		7群	
	選択肢	割合	選択肢	割合	選択肢	割合	選択肢	割合	選択肢	割合	選択肢	割合	選択肢	割合
1年後	+20%以上	0.5	+20%以上	0.5	+20%以上	1.0	+20%以上	0.5	+20%以上	0.5	+20%以上	0.0	+20%以上	0.0
	+15%～+20%	0.5	+15%～+20%	1.5	+15%～+20%	1.5	+10%～+20%	2.0	+15%～+20%	1.5	+10%～+20%	0.0	+10%～+20%	1.0
	+10%～+15%	4.0	+10%～+15%	2.5	+10%～+15%	1.0	0%～+10%	45.5	+10%～+15%	0.5	0%～+10%	40.1	0%～+10%	38.0
	+5%～+10%	5.0	+5%～+10%	2.5	+5%～+10%	2.5	-10%～0%	34.3	+5%～+10%	4.0	-10%～0%	37.1	-10%～0%	38.5
	0%～+5%	37.2	0%～+5%	39.0	0%～+5%	39.7	-20%～-10%	1.5	0%～+5%	33.8	-20%～-10%	0.0	-20%～-10%	0.0
	-5%～0%	27.1	-5%～0%	31.0	-5%～0%	34.2	-20%未満	0.0	-5%～0%	26.3	-20%未満	0.0	-20%未満	0.0
	-10%～-5%	3.0	-10%～-5%	5.0	-10%～-5%	3.5			-10%～-5%	4.0				
	-15%～-10%	1.5	-15%～-10%	0.0	-15%～-10%	0.5			-15%～-10%	0.5				
	-20%～-15%	0.0	-20%～-15%	0.5	-20%～-15%	0.0			-20%～-15%	0.0				
	-20%未満	0.0	-20%未満	0.0	-20%未満	0.0			-20%未満	0.0				
	分からない	11.6	分からない	7.0	分からない	5.5	分からない	6.1	分からない	15.2	分からない	8.6	分からない	8.5
	空欄	0.5	空欄	0.5	空欄	0.5	空欄	0.5	空欄	1.0	空欄	0.0	空欄	1.5
	未回収	9.0	未回収	10.0	未回収	10.1	未回収	9.6	未回収	12.6	未回収	14.2	未回収	12.5
3年後	+20%以上	0.5	+20%以上	1.0	+20%以上	1.0	+20%以上	1.0	+20%以上	0.5	+20%以上	0.0	+20%以上	0.0
	+15%～+20%	1.0	+15%～+20%	1.5	+15%～+20%	1.0	+10%～+20%	5.1	+15%～+20%	1.0	+10%～+20%	3.6	+10%～+20%	4.5
	+10%～+15%	5.5	+10%～+15%	1.5	+10%～+15%	2.5	0%～+10%	31.3	+10%～+15%	2.0	0%～+10%	32.5	0%～+10%	31.5
	+5%～+10%	7.5	+5%～+10%	8.0	+5%～+10%	6.5	-10%～0%	24.7	+5%～+10%	5.6	-10%～0%	22.8	-10%～0%	24.5
	0%～+5%	24.6	0%～+5%	26.0	0%～+5%	29.6	-20%～-10%	5.1	0%～+5%	27.3	-20%～-10%	3.6	-20%～-10%	5.0
	-5%～0%	18.1	-5%～0%	19.5	-5%～0%	20.6	-20%未満	0.0	-5%～0%	14.6	-20%未満	0.0	-20%未満	0.5
	-10%～-5%	7.5	-10%～-5%	8.5	-10%～-5%	7.5			-10%～-5%	7.1				
	-15%～-10%	1.0	-15%～-10%	1.5	-15%～-10%	1.5			-15%～-10%	0.5				
	-20%～-15%	1.5	-20%～-15%	0.0	-20%～-15%	0.0			-20%～-15%	0.0				
	-20%未満	0.5	-20%未満	0.0	-20%未満	0.0			-20%未満	0.5				
	分からない	22.6	分からない	22.0	分からない	19.1	分からない	22.7	分からない	27.3	分からない	23.4	分からない	20.0
	空欄	0.5	空欄	0.5	空欄	0.5	空欄	0.5	空欄	1.0	空欄	0.0	空欄	1.5
	未回収	9.0	未回収	10.0	未回収	10.1	未回収	9.6	未回収	12.6	未回収	14.2	未回収	12.5
5年後	+20%以上	0.5	+20%以上	1.0	+20%以上	1.0	+20%以上	1.5	+20%以上	0.5	+20%以上	2.0	+20%以上	2.0
	+15%～+20%	2.0	+15%～+20%	1.0	+15%～+20%	2.0	+10%～+20%	6.1	+15%～+20%	1.0	+10%～+20%	4.6	+10%～+20%	5.0
	+10%～+15%	5.0	+10%～+15%	2.5	+10%～+15%	1.5	0%～+10%	22.7	+10%～+15%	4.5	0%～+10%	25.9	0%～+10%	26.0
	+5%～+10%	7.0	+5%～+10%	7.5	+5%～+10%	9.5	-10%～0%	14.6	+5%～+10%	7.1	-10%～0%	16.2	-10%～0%	13.0
	0%～+5%	21.1	0%～+5%	17.0	0%～+5%	21.6	-20%～-10%	7.6	0%～+5%	20.2	-20%～-10%	4.6	-20%～-10%	8.0
	-5%～0%	12.1	-5%～0%	12.0	-5%～0%	15.1	-20%未満	1.5	-5%～0%	9.6	-20%未満	0.0	-20%未満	2.5
	-10%～-5%	7.0	-10%～-5%	9.5	-10%～-5%	4.5			-10%～-5%	5.6				
	-15%～-10%	2.5	-15%～-10%	3.5	-15%～-10%	3.0			-15%～-10%	3.5				
	-20%～-15%	0.0	-20%～-15%	1.0	-20%～-15%	1.5			-20%～-15%	0.5				
	-20%未満	0.5	-20%未満	0.0	-20%未満	0.0			-20%未満	0.5				
	分からない	32.7	分からない	34.5	分からない	29.6	分からない	35.9	分からない	33.3	分からない	32.5	分からない	29.5
	空欄	0.5	空欄	0.5	空欄	0.5	空欄	0.5	空欄	1.0	空欄	0.0	空欄	1.5
	未回収	9.0	未回収	10.0	未回収	10.1	未回収	9.6	未回収	12.6	未回収	14.2	未回収	12.5

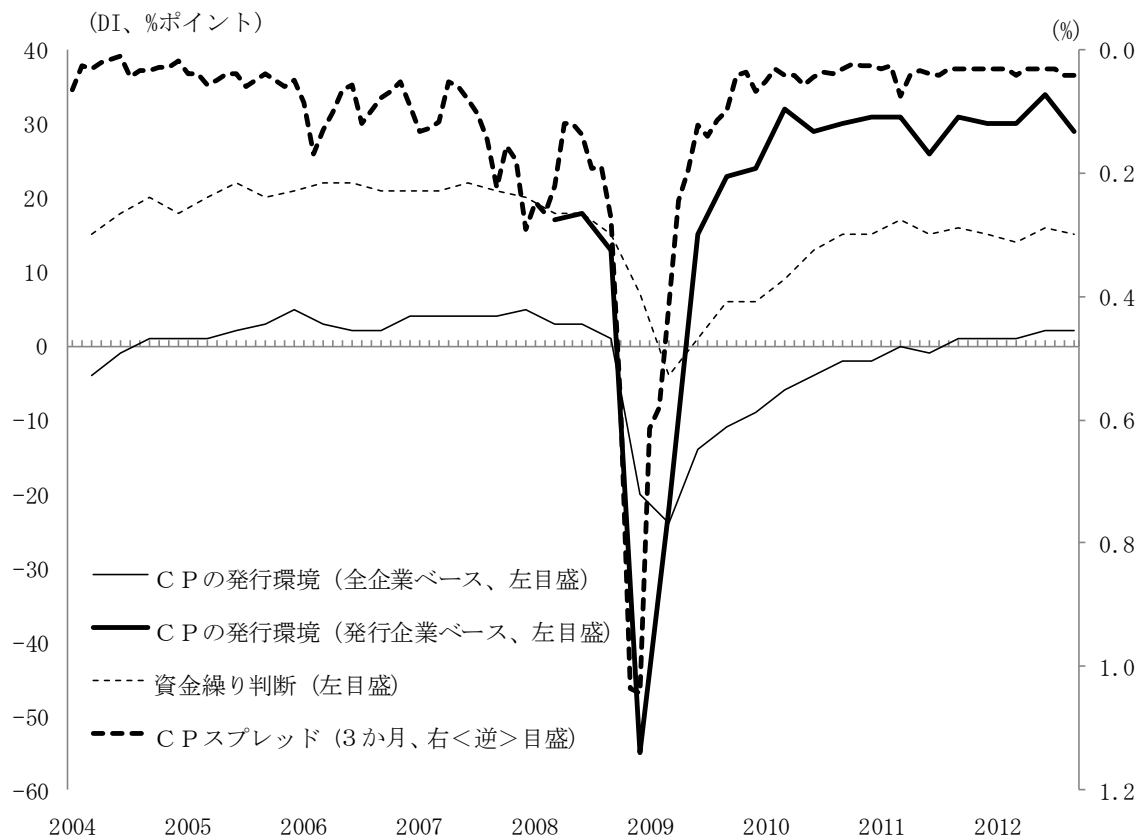
第2回予備調査における「物価全般」の回答分布

(各群の送付枚数に対する割合、%)

	1群		2群		3群		4群		5群		6群		7群	
	選択肢	割合	選択肢	割合	選択肢	割合	選択肢	割合	選択肢	割合	選択肢	割合	選択肢	割合
1年後	+4%以上	1.5	+4%以上	0.5	+3%以上	2.0	+3%以上	0.5	+3%以上	2.0	-2%未満	1.0	+4%以上	0.0
	+3%～+4%	2.0	+3%～+4%	2.0	+2%～+3%	2.5	+2%～+3%	1.0	+2%～+3%	2.0	-2%～-1%	3.6	+3%～+4%	0.5
	+2%～+3%	5.5	+2%～+3%	1.5	+1%～+2%	12.1	+1%～+2%	11.6	+1%～+2%	7.1	-1%～0%	26.4	+2%～+3%	4.5
	+1%～+2%	9.0	+1%～+2%	7.5	0%～+1%	36.2	0%～+1%	42.4	0%～+1%	34.3	0%～+1%	30.5	+1%～+2%	11.5
	0%～+1%	38.7	0%～+1%	38.5	-1%～0%	16.1	-1%～0%	17.7	-1%～0%	17.2	+1%～+2%	4.1	0%～+1%	34.0
	-1%～0%	17.1	-1%～0%	21.0	-1%未満	1.0	-1%未満	2.5	-2%～-1%	2.0	+2%～+3%	3.6	-1%～0%	15.0
	-2%～-1%	1.5	-2%～-1%	1.5					-3%～-2%	1.0	+3%～+4%	0.5	-2%～-1%	2.5
	-2%未満	0.0	-2%未満	0.5					-3%未満	0.0	+4%以上	0.0	-2%未満	1.0
	不確実	14.6	不確実	14.5	不確実	15.6	不確実	12.6	不確実	18.7	不確実	12.7	不確実	13.0
	影響なし	1.0	影響なし	2.5	影響なし	0.5	影響なし	1.5	影響なし	1.5	影響なし	2.5	影響なし	4.0
	その他	0.0	その他	0.0	その他	1.0	その他	0.5	その他	0.5	その他	0.5	その他	1.0
	空欄	0.0	空欄	0.0	空欄	3.0	空欄	0.0	空欄	1.0	空欄	0.5	空欄	0.5
	未回収	9.0	未回収	10.0	未回収	10.1	未回収	9.6	未回収	12.6	未回収	14.2	未回収	12.5
3年後	+4%以上	2.5	+4%以上	0.5	+3%以上	2.5	+3%以上	2.5	+3%以上	0.5	-2%未満	1.5	+4%以上	0.0
	+3%～+4%	2.5	+3%～+4%	1.0	+2%～+3%	7.0	+2%～+3%	3.5	+2%～+3%	6.1	-2%～-1%	2.5	+3%～+4%	3.5
	+2%～+3%	8.0	+2%～+3%	5.0	+1%～+2%	19.6	+1%～+2%	18.7	+1%～+2%	13.6	-1%～0%	22.3	+2%～+3%	6.0
	+1%～+2%	10.6	+1%～+2%	15.0	0%～+1%	23.1	0%～+1%	27.3	0%～+1%	19.7	0%～+1%	20.8	+1%～+2%	18.0
	0%～+1%	26.6	0%～+1%	25.5	-1%～0%	8.0	-1%～0%	10.1	-1%～0%	9.6	+1%～+2%	7.6	0%～+1%	23.5
	-1%～0%	9.0	-1%～0%	8.5	-1%未満	1.0	-1%未満	2.5	-2%～-1%	3.5	+2%～+3%	5.6	-1%～0%	5.5
	-2%～-1%	4.5	-2%～-1%	1.5					-3%～-2%	1.5	+3%～+4%	1.0	-2%～-1%	5.5
	-2%未満	0.5	-2%未満	2.0					-3%未満	0.5	+4%以上	0.5	-2%未満	0.5
	不確実	24.6	不確実	28.5	不確実	23.6	不確実	22.7	不確実	29.3	不確実	19.8	不確実	19.5
	影響なし	1.0	影響なし	2.5	影響なし	0.5	影響なし	2.5	影響なし	1.5	影響なし	2.5	影響なし	4.0
	その他	1.0	その他	0.0	その他	1.5	その他	0.5	その他	0.5	その他	0.5	その他	1.0
	空欄	0.0	空欄	0.0	空欄	3.0	空欄	0.0	空欄	1.0	空欄	1.0	空欄	0.5
	未回収	9.0	未回収	10.0	未回収	10.1	未回収	9.6	未回収	12.6	未回収	14.2	未回収	12.5
5年後	+4%以上	3.0	+4%以上	1.0	+3%以上	5.0	+3%以上	3.5	+3%以上	2.0	-2%未満	0.5	+4%以上	2.0
	+3%～+4%	5.0	+3%～+4%	2.0	+2%～+3%	11.6	+2%～+3%	5.6	+2%～+3%	5.6	-2%～-1%	5.6	+3%～+4%	2.5
	+2%～+3%	6.5	+2%～+3%	8.0	+1%～+2%	14.6	+1%～+2%	16.7	+1%～+2%	12.6	-1%～0%	14.7	+2%～+3%	6.5
	+1%～+2%	10.1	+1%～+2%	12.0	0%～+1%	18.6	0%～+1%	21.7	0%～+1%	19.7	0%～+1%	14.2	+1%～+2%	18.0
	0%～+1%	22.1	0%～+1%	18.5	-1%～0%	6.0	-1%～0%	6.6	-1%～0%	7.1	+1%～+2%	9.6	0%～+1%	18.5
	-1%～0%	8.5	-1%～0%	8.0	-1%未満	0.0	-1%未満	3.0	-2%～-1%	2.5	+2%～+3%	8.6	-1%～0%	3.0
	-2%～-1%	3.0	-2%～-1%	1.0					-3%～-2%	3.0	+3%～+4%	2.5	-2%～-1%	4.0
	-2%未満	1.5	-2%未満	2.0					-3%未満	0.0	+4%以上	1.0	-2%未満	3.0
	不確実	29.6	不確実	34.5	不確実	29.6	不確実	30.3	不確実	31.8	不確実	24.4	不確実	24.0
	影響なし	1.0	影響なし	2.5	影響なし	0.5	影響なし	2.0	影響なし	1.5	影響なし	2.5	影響なし	4.0
	その他	0.5	その他	0.0	その他	1.0	その他	0.5	その他	0.5	その他	0.5	その他	1.0
	空欄	0.0	空欄	0.5	空欄	3.0	空欄	0.5	空欄	1.0	空欄	1.5	空欄	1.0
	未回収	9.0	未回収	10.0	未回収	10.1	未回収	9.6	未回収	12.6	未回収	14.2	未回収	12.5

(注)「不確実」、「影響なし」、「その他」は、それぞれ「イメージを持っていない」理由として「先行きについては不確実性が大きいから」、「変動したとしても経営にほとんど影響がないため意識していないから」、「その他」を選択肢として選んだ割合。

「CPの発行環境」判断DI



(注) 1. DIは大企業・全産業。

2. CPスプレッドは、国庫短期証券流通利回りに対するもの。CP発行レートは、2009年9月以前はa-1格以上、2009年10月以降はa-1格。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、「国内コマーシャルペーパー発行平均金利」、証券保管振替機構「短期社債振替制度における短期社債(電子CP)平均発行レート」、Bloomberg